

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ

【英訳名】 TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩瀬 賢治

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-3471-6806

【事務連絡者氏名】 取締役 谷田 昌広

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-3471-6806

【事務連絡者氏名】 取締役 谷田 昌広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	14,349	15,801	64,590
経常利益又は経常損失() (百万円)	567	719	2,489
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	401	480	888
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	489	275	852
純資産額 (百万円)	19,788	21,217	21,136
総資産額 (百万円)	54,850	54,750	56,025
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	31.01	37.06	68.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.7	38.4	37.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第20期及び第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成30年4月1日付けで、当社は連結子会社であった株式会社プライズワードを吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、平成29年5月にオープンいたしましたTRUNK(HOTEL)やリニューアル店舗が好調に推移し、また、ドレスや装花などの内製化などによる継続した収益力の改善効果により、売上総利益率が改善いたしました。海外・リゾートウェディング事業は海外地政学リスクの影響をうけるも、他拠点が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高158億1百万円(前年同四半期比10.1%増)、営業利益8億57百万円(前年同四半期は営業損失4億75百万円)、経常利益7億19百万円(前年同四半期は経常損失5億67百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億80百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億1百万円)となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

国内ウェディング事業

当社グループの主力事業である国内ウェディング事業におきましては、直営店での取扱組数はチャペルやバンケットのリニューアルを行った直営店舗が好調であり、前年同四半期と比較して337件増加となりました。挙式披露宴単価が上昇いたしました。コンサルティングの取扱組数は提携ホテルとの契約期間満了等により対象会場が減少したことにより、前年同四半期比で28件減となりました。また前期に開業をしたTRUNK(HOTEL)の開業初期費用の負担がなかったため、売上高131億51百万円(前年同四半期比11.2%増)、営業利益13億49百万円(前年同四半期比581.2%増)となりました。

海外・リゾートウェディング事業

海外・リゾートウェディング事業におきましては、グアムが海外地政学リスクの影響を受け大幅に取扱組数が減少いたしました。ハワイなどほかエリアで補ったものの、取扱組数は前年同四半期比で1.6%減のとなりました。ドレスや映像商品の内製化による影響により単価は上昇いたしました。また、台湾のローカルウェディング会場が順調に推移したため、売上高22億16百万円(前年同四半期比5.3%増)、営業利益10百万円(前年同四半期は営業損失1億62百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,912,000
計	24,912,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,059,330	13,059,330	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	13,059,330	13,059,330		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		13,059,330		5,264		5,210

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,792,400	127,924	
単元未満株式	普通株式 160,730		
発行済株式総数	13,059,330		
総株主の議決権		127,924	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テイクアンドギヴ・ ニーズ	東京都品川区東品川二丁目 3番12号	106,200		106,200	0.8
計		106,200		106,200	0.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,769	4,181
受取手形及び売掛金	716	740
営業貸付金	2,656	2,703
商品	219	208
貯蔵品	65	36
前払費用	835	865
その他	888	827
貸倒引当金	58	58
流動資産合計	10,093	9,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,765	33,770
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,114	15,359
建物及び構築物(純額)	18,651	18,410
機械装置及び運搬具	182	182
減価償却累計額及び減損損失累計額	163	165
機械装置及び運搬具(純額)	19	17
工具、器具及び備品	6,018	6,044
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,575	4,704
工具、器具及び備品(純額)	1,442	1,339
土地	11,153	11,156
リース資産	4,514	4,579
減価償却累計額及び減損損失累計額	852	932
リース資産(純額)	3,661	3,647
建設仮勘定	109	155
有形固定資産合計	35,037	34,727
無形固定資産		
のれん	151	144
その他	735	681
無形固定資産合計	887	825
投資その他の資産		
投資有価証券	31	31
関係会社株式	-	6
長期貸付金	338	325
長期前払費用	342	285
繰延税金資産	2,743	2,794
敷金及び保証金	6,757	6,452
その他	142	143
貸倒引当金	347	348
投資その他の資産合計	10,007	9,691
固定資産合計	45,932	45,244
資産合計	56,025	54,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,339	1,954
短期借入金	1,310	2,520
1年内返済予定の長期借入金	4,990	5,179
未払金	2,294	1,884
未払法人税等	937	392
賞与引当金	516	693
店舗閉鎖損失引当金	72	-
その他	3,135	3,246
流動負債合計	15,597	15,871
固定負債		
長期借入金	12,912	11,438
長期リース資産減損勘定	149	52
長期リース債務	3,956	3,941
資産除去債務	1,219	1,190
その他	1,053	1,038
固定負債合計	19,291	17,661
負債合計	34,889	33,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,208	5,208
利益剰余金	10,478	10,764
自己株式	215	216
株主資本合計	20,735	21,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	34	44
為替換算調整勘定	143	38
その他の包括利益累計額合計	177	5
新株予約権	7	7
非支配株主持分	216	195
純資産合計	21,136	21,217
負債純資産合計	56,025	54,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,349	15,801
売上原価	5,627	5,878
売上総利益	8,721	9,923
販売費及び一般管理費	9,196	9,066
営業利益又は営業損失()	475	857
営業外収益		
受取利息	1	1
その他	8	12
営業外収益合計	10	14
営業外費用		
支払利息	90	89
為替差損	9	56
その他	2	6
営業外費用合計	102	151
経常利益又は経常損失()	567	719
特別利益		
関係会社清算益	31	-
特別利益合計	31	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	99	-
特別損失合計	99	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	634	719
法人税等	221	245
四半期純利益又は四半期純損失()	413	474
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	401	480

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	413	474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	26	85
為替換算調整勘定	49	113
その他の包括利益合計	76	199
四半期包括利益	489	275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472	296
非支配株主に係る四半期包括利益	17	21

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より当社を存続会社として吸収合併したことにより株式会社プライズワードを連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	698百万円	721百万円
のれんの償却額	17	7

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	194百万円	15円	平成29年3月31日	平成29年6月15日	利益剰余金

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	194百万円	15円	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社の吸収合併

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であった株式会社ブライズワードを吸収合併いたしました。

1.取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：株式会社ブライズワード

事業の内容：国内ウエディング事業

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ブライズワードは消滅いたしました。

(4) 結合後の名称

変更ありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社と株式会社ブライズワードは事業領域が同一であり、本合併により当社グループの主力事業である国内ウエディング事業を統合し、業務運営能力の向上及び管理体制の強化を図るものであります。これにより、グループ内でのシナジー効果を一層強め、企業価値の更なる向上を実現するものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	11,829	2,104	13,934	414	14,349
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	15	23	201	224
計	11,837	2,120	13,957	615	14,573
セグメント利益又はセグメント 損失()	198	162	35	33	68

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業、保育事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	35
「その他」の区分の利益(百万円)	33
セグメント間取引消去(百万円)	1
全社費用(百万円)(注)	545
四半期連結損益計算書の営業損失()(百万円)	475

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	13,151	2,216	15,367	434	15,801
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	15	24	221	245
計	13,159	2,232	15,391	655	16,047
セグメント利益	1,349	10	1,360	72	1,432

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業、保育事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	1,360
「その他」の区分の利益(百万円)	72
セグメント間取引消去(百万円)	1
全社費用(百万円)(注)	576
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	857

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	31円01銭	37円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	401	480
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	401	480
普通株式の期中平均株式数(株)	12,954,737	12,952,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成30年5月25日開催の取締役会において剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 194百万円 |
| (2) 1株当たり配当金 | 15円00銭 |
| (3) 基準日 | 平成30年3月31日 |
| (4) 効力発生日 | 平成30年6月12日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	高	広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	孝	行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。